

様式第1

記入例

公益財団法人高知県産業振興センター
理事長 様

理事長名を記載

申請日を記載

平成27年 3月 7日

名称は組織区分を略さずに記載
代表者は役職を記載

申請者

住 所 高知市布師田 3 9 9 2 - 2

名 称 株式会社高知県産業振興

代 表 者 代表取締役 産業 振太郎 印
職・氏名

電 話 0 8 8 - 8 4 5 - 6 6 0 0

年度を記載

平成 27 年度販路開拓支援事業助成金交付申請書
(海外市場事前調査等支援事業・共同宣伝事業)

上記助成金の交付について、販路開拓支援事業助成金交付要領第10条第1項の規定に基づき、下記の書類を添えて申請します。

記

- ・事業計画書（別紙様式のとおり）
- ・補足説明資料を別添

商品説明用のパンフや資料があれば添付
補足説明資料がない場合は削除する

助成事業計画書

1. 申請者

住所	〒 781 - 5101 高知市布師田3992-2		
名称	株式会社高知県産業振興		
代表者職・氏名	代表取締役 産業 振太郎	担当者名	高知 県太郎
電話	088-845-6600	F A X	088-846-2556

2. 事業実施計画

(1) 助成事業の目的

ベトナムホーチミン近郊において、自社製品の海外における認知度及び需要を把握し、併せて、販路先候補企業のリストアップやその信用調査を行うことで、実際の輸出取引先開拓に繋がる可能性を広げる。また、競合先、現地価格等の情報を得ることで、より効果的な販売計画の策定に繋げていく。

文章に実施場所を必ず記載すること

(2) 具体的な事業内容(各事業ごとに実施する内容(具体的に)、必要性(目的、波及効果等)を記載すること。)

海外市場事前調査等支援事業	<p>内容：ベトナムにおける当社製品のニーズ調査 平成27年10月7日(水)～10月11日(日)</p> <p>必要性：国内大手メーカーが製造拠点を海外に移しつつあり、国内市場のみでは今後の成長が見込めないため、海外における新市場開拓が必要不可欠である。昨年、中国における経済交流会に参加し、当社製品の需要がベトナム近郊をはじめとするアジア地域にも存在することが分かった為、現地での具体的調査を行うことにより、今後の販路の拡大に繋げていく。</p>
共同宣伝事業	<p>内容：</p> <p>必要性：</p>
実施体制	10月7日～10月11日 企業訪問によるヒアリングを3名体制で行う。また、海外流通に精通している〇〇氏に商品ニーズ、顧客候補、競合企業等についての調査を依頼する。

調査内容、日程をこのように記載

(3) 事業に要する全経費、助成対象経費及び助成金交付申請額(単位:円)

事業区分	事業に要する全経費	助成対象経費	助成金交付申請額
海外市場事前調査等支援事業	937,440	905,440	452,720
共同宣伝事業			
合計	937,440	905,440	452,720

(注) 次の算式を明記すること。

$$\begin{array}{rcl} \text{助成金所要額} & - & \text{消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額等} & = & \text{助成金額} \\ 405,540 & - & 16,000 & = & 452,720 \end{array}$$

(助成金額-消費税対象外部分) × 0.08 (1円未満は切り捨て)

(4) 帰着日又は成果品の納品日のうち一番遅い日(予定)

平成 27年 10月 12日

(5) 助成事業完了予定日(上記(4)から60日以内又は当該年度の3月20日のいずれか早い日)

平成 27年 12月 10日

* その他参考となる資料を添付すること

* 算式については、国内消費税の対象となる部分のみが消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額等欄に入るので、正しく記入すること

別紙3

3 事業の収支

(1) 収入

(単位：円)

区 分	金 額	資 金 調 達 先
自 己 資 金	484,720	
借 入 額		
助 成 金 要 望 額	452,720	
そ の 他		
合 計	937,440	

* (注) 組合等の場合は、資金調達先欄に構成企業別の資金額を記載するか、別紙で添付のこと

(2) 支出

(単位：円)

事 業 区 分	経 費 区 分	事業に要する 全 経 費	助 成 対 象 経 費	助 成 金 申 請 額
海外市場事前調査等支 援事業	謝 金	216,000	200,000	100,000
	旅 費	505,440	505,440	252,720
	庁 費	216,000	200,000	100,000
	委 託 費			
	小 計	937,440	905,440	452,720
共同宣伝事業	庁 費			
	委 託 費			
	小 計			
合 計		937,440	905,440	452,720

申請書式の赤字部分は計算式が入っています。手書きの場合は削除してください。

5万円(グループは10万円)未満のものは対象になりません。
※実績で上記額未満になった場合も同様です。

記入例

(3) 事業費の積算明細

企業名：株式会社高知県産業振興
事業区分：海外市場事前調査等支援事業

(単位：円)

経費区分	事業に要する全経費	積算明細 (具体的に記載のこと)	助成対象 経費	助成金 申請額
謝金	216,000	[謝金] 専門家謝金 @43,200×5日	200,000	100,000
	216,000	小計	200,000	100,000
旅費	243,000	[職員旅費] ・航空賃@81,000円×3名	243,000	121,500
	136,080	・宿泊費 @7,560円×3名×6泊	136,080	68,040
	81,000	[専門家旅費] ・航空賃@81,000円×1名	81,000	40,500
	45,360	・宿泊費 @7,560円×1名×6泊	45,360	22,680
	505,440	小計	505,440	252,720
庁費	216,000	[翻訳料] カタログ等英文翻訳費	200,000	100,000
	216,000	小計	200,000	100,000
委託費		事業に要する全経費の税抜き金額 小数点以下は切捨 ※外国への航空運賃、外国における 宿泊費等、課税対象外のものを除く		
合計	937,440		905,440	452,720

(注) 事業区分・各企業ごとに作成のこと
事業内容をよく精査し、実際に実施する内容を申請すること

申請書式の赤字部分は計算式が入っています。